

平成30年度当初予算（案）主要施策の概要

安 全 防 災 局

問合せ先

安全防災局総務室企画調整担当課長 松岡

電話 045-210-3412

目 次

I	平成30年度当初予算(案)前年度当初予算比較表 -----	1
II	平成30年度安全防災局主要事業体系図 -----	2
III	平成30年度安全防災局主要事業の概要 -----	3
IV	平成30年度当初予算における重点的な取組み	
1	災害に強いかながわに向けて -----	8
2	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり -----	10
	【参考】 安全で安心なまちづくり -----	11

I 平成30年度当初予算（案）前年度当初予算比較表

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	平成30年度 当初予算額 (案) A	平成29年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	平成30年度の財源内訳				備 考	
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 支 出	庫 金	県 債			そ の 他
(款) 総務費	4,761,093	5,234,663	91.0% △ 473,570	729,411		31,000	1,142,342	2,858,340	
(項) 安全 防災費	4,761,093	5,234,663	91.0% △ 473,570	729,411		31,000	1,142,342	2,858,340	
小 計	4,761,093	5,234,663	91.0% △ 473,570	729,411		31,000	1,142,342	2,858,340	
	-	-	-	-		-	175,035	△175,035	その他 特定 収入
一般会計 計	4,761,093	5,234,663	91.0% △ 473,570	729,411		31,000	1,317,377	2,683,305	

（特別会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	平成30年度 当初予算額 (案) A	平成29年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	平成30年度の財源内訳				備 考	
				特 定 財 源			繰 越 金		
				国 支 出	庫 金	県 債			そ の 他
災害救助 基金会計	543,270	450,130	120.7% 93,140	280,144		-	263,125	1	

（単位 千円）

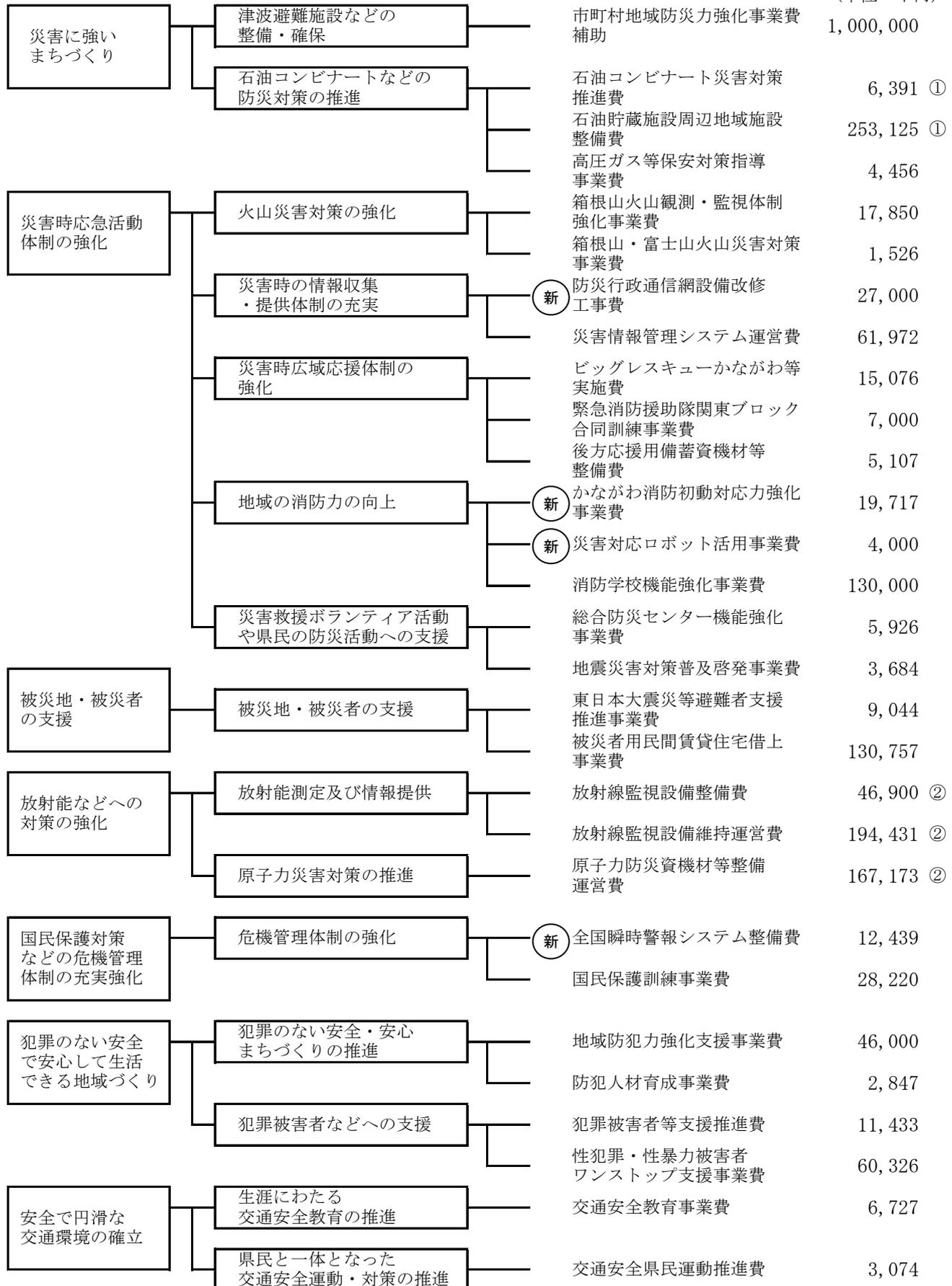
安 全 防災局 計	5,304,363	5,684,793	93.3% △ 380,430
-----------------	-----------	-----------	--------------------

※現行の安全防災局の予算を記載。（組織再編後の消費生活課分の予算は含めない。）

II 平成30年度安全防災局主要事業体系図

【事業の対象区域】
 ①石油コンビナート周辺自治体
 ②原子力事業所の所在自治体
 それ以外は、全市町村が対象

(単位 千円)



Ⅲ 平成 30 年度安全防災局主要事業の概要

★印を付した事業は、詳細を P 8～10 に掲載

1 災害に強いまちづくり

(1) 津波避難施設などの整備・確保

ア 市町村地域防災力強化事業費補助 1,000,000千円

地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

(2) 石油コンビナートなどの防災対策の推進

ア 石油コンビナート災害対策推進費 6,391千円

石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムを運営する。

イ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 253,125千円

石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。

ウ 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,456千円

高圧ガス関係事業所等の自主保安活動を促進するため、各種保安情報の提供、保安啓発事業及び高圧ガス地震防災緊急措置訓練を実施する。

2 災害時応急活動体制の強化

(1) 火山災害対策の強化

ア 箱根山火山観測・監視体制強化事業費 17,850千円

県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所（小田原市入生田）における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。

イ 箱根山・富士山火山災害対策事業費 1,526千円

関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、箱根山（大涌谷）及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

(2) 災害時の情報収集・提供体制の充実

- ア **新** 防災行政通信網設備改修工事費 27,000千円
大規模災害時における防災関係機関との確実な情報受伝達を確保するため、災害時にも信頼性の高い防災行政通信網設備の改修工事を行う。
- イ 災害情報管理システム運営費 61,972千円
大規模災害時における災害応急活動を迅速かつ的確に行うため、県機関、市町村及び防災関係機関の災害情報を収集、共有する災害情報管理システムを運用・管理する。

(3) 災害時広域応援体制の強化

- ★ ア ビッグレスキューかながわ等実施費 15,076千円
大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。(IV-1・P9)
- イ 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練事業費 7,000千円
大規模災害時における消防機関相互の連携強化を図るため、関東ブロック各都県の緊急消防援助隊との合同訓練を実施する。
- ウ 後方応援用備蓄資機材等整備費 5,107千円
大規模災害の発生に備えるため、広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備を行う。

(4) 地域の消防力の向上

- ★ ア **新** かながわ消防初動対応力強化事業費 19,717千円
大規模災害等発生時のかながわ消防部隊の迅速かつ的確なオペレーション機能を強化するため、かながわ消防初動対応力強化システム「Kアラート(仮称)」を構築する。(IV-1・P8)
- ★ イ **新** 災害対応ロボット活用事業費 4,000千円
土砂災害、山岳・水難事故など、人が容易に近づけない現場での災害対応ロボットによる迅速かつ安全な救出救助活動を推進するため、消防学校(厚木市下津古久)において、ドローン等を活用した教育及び実動訓練を実施する。(IV-1・P8)
- ★ ウ 消防学校機能強化事業費 130,000千円
実践的な訓練機能の強化による県内消防本部や消防団の災害対応能力の向上を図るため、消防学校の火災訓練施設の再整備を行う。(IV-1・P8)

(5) 災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援

- ア 総合防災センター機能強化事業費 5,926千円
自助・共助の取組みを一層強化するため、総合防災センター（厚木市下津古久）における、自主防災組織リーダー等への実践的な教育・訓練プログラムの充実に努める。
- イ 地震災害対策普及啓発事業費 3,684千円
県民や事業者の自助・共助による減災の取組みを推進するため、事前対策の重要性などを普及啓発する。

3 被災地・被災者の支援

(1) 被災地・被災者の支援

- ア 東日本大震災等避難者支援推進事業費 9,044千円
県内避難者の安定した生活や早期帰還のため、関係団体等と連携し、避難者の状況にあわせた、きめ細かな支援を行う。
- ★ イ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 130,757千円
県内避難者への居住支援のため、東日本大震災の被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。
また、応急仮設住宅の供与が終了した福島県の避難指示区域外からの避難者に対し、本県独自の激変緩和措置として、一定の要件を満たす県内避難者の、民間賃貸住宅等の家賃の一部を補助する。（IV-1・P9）

4 放射能などへの対策の強化

(1) 放射能測定及び情報提供

- ア 放射線監視設備整備費 46,900千円
原子力施設周辺地域に設置した放射線監視設備（モニタリングポスト等）による放射線監視体制の強化を図るため、測定したデータを関係機関に送信する専用回線の二重化等の工事を行う。
- イ 放射線監視設備維持運営費 194,431千円
原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステムを運用・管理する。

(2) 原子力災害対策の推進

- ア 原子力防災資機材等整備運営費 167,173千円
原子力災害時において的確な対応を図るため、原子力防災資機材の維持整備を行う。

5 国民保護対策などの危機管理体制の充実強化

(1) 危機管理体制の強化

- ア (新) 全国瞬時警報システム整備費 12,439千円
弾道ミサイル等、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報の伝達に万全を期すため、全国瞬時警報システム「Jアラート」の新型受信機を整備する。
- ★ イ 国民保護訓練事業費 28,220千円
テロ災害発生時の対応力の強化を図るため、国や市町村、防災関係機関等と連携した訓練を実施する。(IV-1・P9)

6 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

(1) 犯罪のない安全・安心まちづくりの推進

- ★ ア 地域防犯力強化支援事業費 46,000千円
ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、防犯カメラの設置促進を強化するとともに、地域防犯活動の活性化に資する地域の取組みを支援する。
(IV-2・P10)
- イ 防犯人材育成事業費 2,847千円
犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。

(2) 犯罪被害者などへの支援

- ア 犯罪被害者等支援推進費 11,433千円
犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援を提供するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、支援の必要性について県民への普及啓発を行う。

- ★ イ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 60,326千円
性犯罪・性暴力の被害者が、必要なときに必要な支援をワンストップで受けることができるよう、ワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、「かならいん」と医療機関等とのネットワークの充実強化を図る。
(IV-2・P10)

7 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 生涯にわたる交通安全教育の推進

- ア 交通安全教育事業費 6,727千円
幼児期からの交通安全意識を醸成するため、地域における交通安全指導者を養成する。

(2) 県民と一体となった交通安全運動・対策の推進

- ア 交通安全県民運動推進費 3,074千円
県民の交通安全意識の向上と交通事故防止の徹底を図るため、県民総ぐるみの交通安全運動を推進する。

IV 平成30年度当初予算における重点的な取組み

1 災害に強いかながわに向けて

★ (新) かながわ消防初動対応力強化事業費

(1) 目的

大規模災害等発生時のかながわ消防部隊の迅速かつ的確なオペレーション機能を強化するため、かながわ消防初動対応力強化システム「Kアラート(仮称)」を構築する。

(2) 予算額 19,717千円

(3) 事業内容

県と県内消防本部をつなぐ既存無線ネットワークを活用し、119番通報情報や消防部隊の出動情報をリアルタイムに情報共有するシステムの実設計計を行う。

★ (新) 災害対応ロボット活用事業費

(1) 目的

土砂災害、山岳・水難事故など、人が容易に近づけない現場での災害対応ロボットによる迅速かつ安全な救出救助活動を推進するため、消防学校において、ドローン等を活用した教育及び実動訓練を実施する。

(2) 予算額 4,000千円

(3) 事業内容

ア 災害対応ロボット教育の実施

消防学校において、県内消防本部職員を対象とした災害対応ロボット教育カリキュラムを導入する。

イ 災害対応ロボット実動訓練の実施

消防学校の新たな訓練施設において、県内消防本部と連携し、災害対応ロボットを活用した実動訓練を実施する。



<ロボット教育のイメージ>

★ 消防学校機能強化事業費

(1) 目的

実践的な訓練機能の強化による県内消防本部や消防団の災害対応能力の向上を図るため、消防学校の火災訓練施設の再整備を行う。

(2) 予算額 130,000千円

(3) 事業内容

実際に火災を発生させた中での消火訓練や、煙や熱気の中での人命救助訓練など、実践的な訓練を行うことができる施設の環境装置の改修等を行う。



<火災訓練施設>

問合せ先

消防課長 中村 電話 045-210-3422

★ ビッグレスキューかながわ等実施費

(1) 目的

大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、大規模な実践的訓練を行う。

(2) 予算額 15,076千円

(3) 事業内容

大規模災害発生時の初動対応における救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を実施する。



<平成29年度ビッグレスキューかながわ>

★ 国民保護訓練事業費

(1) 目的

テロ災害発生時の対応力の強化を図るため、国や市町村、防災関係機関等と連携した実動訓練を実施する。

(2) 予算額 28,220千円

(3) 事業内容

ア 訓練内容

テロによる災害の発生を想定した被災者の救助や除染、医療救護、対策本部の運営などの初動対応措置等

イ 参加予定機関

国、県、市町村、警察、消防、自衛隊、医療機関等



<平成29年度神奈川県国民保護共同実動訓練>

★ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費

(1) 目的

県内避難者への居住支援のため、東日本大震災の被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。また、応急仮設住宅の供与が終了した福島県の避難指示区域外からの避難者に対し、本県独自の激変緩和措置を実施する。

(2) 予算額 130,757千円 (うち激変緩和措置分 15,000千円)

(3) 事業内容

民間賃貸住宅に入居する避難者の家賃等を負担する。

また、平成29年度以降も本県での生活を継続し、一定の要件を満たす福島県の避難指示区域外からの避難者の民間賃貸住宅等の家賃の一部を補助する。

問合せ先

(ビッグレスキューかながわ等実施費について)

(被災者用民間賃貸住宅借上事業費について)

災害対策課長 佐川 電話 045-210-3420

(国民保護訓練事業費について)

危機管理対策課長 上田 電話 045-210-3460

2 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

★ 地域防犯力強化支援事業費

(1) 目的

ラグビーワールドカップ2019™ 及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、防犯カメラの設置促進を強化するとともに、地域防犯活動の活性化に資する地域の取組みを支援する。

(2) 予算額 46,000千円

(3) 事業内容

ア 防犯カメラの設置促進

市町村又は自治会・町内会等の民間団体が行う、地域の安全・安心まちづくりを目的とした公共空間を撮影する防犯カメラの設置について、市町村等のニーズに対応し、2019年度までに800台設置する計画を、2018年度までに前倒しし、支援を行う。

イ 自主防犯活動の活性化

市町村や警察署と連携して防犯上の課題に取り組むとともに、複数の団体が連携した防犯活動を積極的に推進するなど、他の地域のモデルとなる効果的な取組みを行っている団体を支援する。

★ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費

(1) 目的

性犯罪・性暴力の被害者が、必要なときに必要な支援をワンストップで受けることができるよう、関係機関の連携による総合的支援体制を整備する。

(2) 予算額 60,326千円

(3) 事業内容

ア ワンストップ支援センターの運営

性犯罪・性暴力被害者へのワンストップの支援センター「かならいん」を24時間365日の支援体制で運営する。

イ 医療機関等とのネットワークの整備

「かならいん」と医療機関や犯罪被害者サポートステーションとのネットワークを充実・強化するための研修等を実施する。

問合せ先

くらし安全交通課長

押部

電話 045-210-3550

安全で安心なまちづくり

1 目的

地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組みを一層推進するとともに、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組み、県民の生命、身体及び財産を守る、「災害に強いかながわ」をつくる。

また、地域防犯力の強化や、犯罪被害者等への支援、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 984億5,338万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1) 地震災害対策の推進		949億 778万円
ア	地震災害対策の計画的な推進	
①	地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進 地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を進めるほか、地域防災力向上に向けて、市町村の取組みへの支援を行う。	11億 647万円
イ	都市の安全性の向上	
②	防災空間の確保や防災機能の充実等 自然災害による被害発生の危険性を回避した土地利用を進め、都市計画との連携により実効性を高めるほか、延焼防止や避難地等の防災上重要な役割を持つ市街地や都市公園、緑地等の防災空間の確保に取り組む。	89億4,290万円
③	道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速、円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進める。また、土木構造物の安全確保のため既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	278億7,468万円
④	津波、高潮、水害対策及びがけ崩れ対策等の推進 津波、高潮及び水害対策として、河川・海岸保全施設等の整備・改修を進める。また、がけ崩れ対策として、土砂災害危険箇所の防災工事を計画的に推進する。	91億4,859万円
○	その他 ライフラインや危険物施設の安全対策、建築物等の安全確保対策など81事業	407億9,077万円
ウ	災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策	
⑤	災害時応急体制の整備 大規模災害等発生時に県内の被害状況をリアルタイムで把握し、「かながわ消防」部隊の迅速かつ的確なオペレーションを可能とするシステム（Kアラート（仮称））を構築する。また、消防学校（厚木市下津古久）において、災害対応ロボットを活用した教育及び実動訓練を実施するとともに、火災訓練施設を再整備する。 新・ かながわ消防初動対応力強化システム（Kアラート（仮称））の整備 新・ 災害対応ロボットを活用した教育及び実動訓練の実施 新・ 消防学校の火災訓練施設の再整備	35億4,874万円
⑥	広域応援体制等の拡充、防災知識の普及、防災訓練の実施等 防災関係機関相互の連携体制を確保するため、協定締結や必要資機材等の整備を進める。また、県民への防災知識の普及啓発、大規模地震災害発生を想定した広域的応援の訓練を実施する。 ・ オール神奈川による防災訓練の充実強化	20億6,881万円
○	その他 避難対策及び飲料水等の供給対策、医療・救護・防疫対策など17事業	11億5,992万円
エ	被災者・被災地への支援	
⑦	被災者・被災地への支援 東日本大震災等による避難生活が長期化する中、避難者の早期自立や早期帰還、安定的な生活確保のため、国や市町村、避難元自治体や関係団体と連携して、避難者の状況に応じたきめ細やかな支援を行う。 また、本県独自の激変緩和措置として、福島県の避難指示区域外からの避難者に対する民間賃貸住宅等の家賃に対して補助する。	2億6,684万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(2)	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり	35億4,560万円
	ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり	
	⑧ 地域防犯力強化支援事業費 ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、防犯カメラの設置に対して市町村に補助するとともに、地域防犯活動の活性化に資する地域の取組みを支援する。	4,600万円
	○ その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など3事業	903万円
	イ 犯罪被害者などへの支援	
	⑨ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 性犯罪・性暴力の被害者を支援するため、かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、協力医療機関とのネットワークの充実・強化を進める。	6,032万円
	○ その他 犯罪被害者などへの支援など4事業	1,143万円
	ウ 事件・事故などへの迅速・的確な対応	
新	⑩ AI活用型犯罪等発生予測システム推進費 民間企業の技術力、大学等研究機関の分析力、警察が保有する犯罪統計等のビッグデータを活用し、産学官連携の下、AIを活用した犯罪・交通事故発生予測技法等について調査・研究し、システムの構築を目指す。	4,802万円
一部新	⑪ サイバー犯罪対策費 急速に多様化・複雑化するサイバー犯罪に対応するため、捜査技術・解析能力を向上させ捜査力を強化するとともに、民間企業等の危機意識醸成と自主防犯対策を促進し、県全体のサイバーセキュリティを向上させる。	2,540万円
新	⑫ 録音・録画装置整備費 平成31年6月から取調べの全過程の録音・録画が義務化されることに伴い、警察署取調室に録音・録画装置を整備する。	3,804万円
	エ 交通事故の防止	
	⑬ 交通事故防止活動の推進 交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策を推進するなど、交通事故防止活動を強化する。	1,683万円
	⑭ 交通安全施設整備費 道路利用者の交通安全を確保するため、信号制御機、信号灯器、道路標識等の交通安全施設を計画的に整備し、円滑な交通環境の構築を推進する。	32億9,050万円
	合 計	984億5,338万円

<⑤ 災害時応急体制の整備>		
新	かながわ消防初動対応力強化システム（Kアラート（仮称））の整備 大規模災害等発生時に県内の被害状況をリアルタイムで把握し、「かながわ消防」部隊の迅速かつ的確なオペレーションを可能とするシステム（Kアラート（仮称））を構築する。	1,971万円
<⑧ 地域防犯力強化支援事業費>		
	防犯カメラの設置促進 ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、2019年度までに800台設置する計画を、2018年度までに前倒しし、市町村等のニーズに対応した防犯カメラの設置促進を図る。	4,500万円

問合せ先			
【①～④、⑥、⑦】	安全防災局安全防災部災害対策課	課長	佐川 電話 045-210-3420
【⑤】	安全防災局安全防災部消防課	課長	中村 電話 045-210-3422
【⑧、⑨、⑬】	安全防災局安全防災部くらし安全交通課	課長	押部 電話 045-210-3550
【⑩】	警察本部生活安全部生活安全総務課	課長代理	近藤 電話 045-211-1212(内線3020)
【⑪】	警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課	課長代理	太田 電話 045-211-1212(内線3181)
【⑫】	警察本部刑事部刑事総務課	課長代理	小林 電話 045-211-1212(内線4011)
【⑭】	警察本部交通部交通規制課	課長代理	鴻巣 電話 045-211-1212(内線5161)